

## 第 79 号

## ● 目 次 ●

巻頭言「加速の時代に」	1
最近の研究会・シンポジウム等	
東北大学若手アンサンブルプロジェクト小規模研究会	
「新たな地域研究方法の創出を目指して——移動・流動とインフラに関する越境的比較研究」	2
第 18 回共催講演会 東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」	3
第 3 回災害人文学研究会「ドキュメンタリー映画『廻り神楽』を観る」	4
「みちのおくの芸術祭 山形ビエンナーレ 2018」にて作品発表	5
客員教授紹介	5
新任紹介	6
私の東北アジア研究「東アジア社会における結婚移住女性たちと「多文化」への道のり」	7
活動風景「国際会議“Meiji Conference”参加記」	8
編集後記	8

## 巻頭言

## 加速の時代に

東北アジア研究センター 教授

辻森 樹

何か新しくプロジェクトを行う場合、事前にそれを実施するための基本方針を考え、少なくとも何が問題なのかを階層的に整理し、明確な目的を実現するための戦略を練るのが一般的な進め方であろう。それが趣味だったとしても何か考えるだろうし、無意識であっても何らかの目標を掲げ、個々の行動に時間設定する。インプロビゼーション(即興)に定評のあるミュージシャンでも永遠に続く演奏はしないし、熱狂的なオーディエンスもそれを期待しない。学術研究のプロポーザル(研究計画)も同様で、その内容的確性・実現性・独創性を考えることは言うまでもなく、短期、長期間問わず課題を閉じるまでの期間を設定する。資金助成を伴う場合は履行期間がより厳格化し、成果が求められる。残念だが、永遠に閉じることのない無限ループのプロポーザルを支援してくれるパトロンはいそうにない。

仙台に来て、あっという間に3年が過ぎ、その間にも世界(学界)の変化の加速が半端ない。日本の研究力衰退のニュースで大失速の事実が強調されても、グローバルな変化の加速感が全く伝わってないと感じる。緊張感の無さに、変化に追従し続けることはもはや不可能なのかと思う瞬間もあるが、その大きな流れのなかにいる以上、他人事ではない。古い知識の更新のための勉強と新たな挑戦のための勉強、そして同じ意識をもった同朋とのブレインストーミングで、スパイラルダウンしないよう努力するしかない。幸い大学の教育現場は将来を担う人材育成の最前線である。次世代のために3年間何を意識してきたかここで振り返ろう。ミッション優先の共同利用・共同研究拠点の大学附置研究所・研究センターにいた頃とは大きく異なり、兼務先の研究科から毎年学生を受け入れる状況には工夫が必要であった。実質半年ほどしかない卒業課題で研究を論文化し、

次に発展・展開可能な予察的データも確実に得る体制をイメージしながら、クリエイティブな環境づくり(「うしとら」第69号1-2頁)と同時に、コンパクトでも野心的で世界に発信できるプロジェクトを徹底して考えた。工夫は確実に成果に繋がって

いる。学部4年で研究室に配属される学生には何が本質かを階層的に思考できるよう仕向け、英文 $\text{\LaTeX}$ の強制で論理構造をトレーニングした。 $\text{\LaTeX}$ は古典的な文書処理システムであるが、学術誌への投稿原稿をプレプリントサーバに登録する習慣が地球惑星科学の分野にも浸透しつつある昨今、ネオクラシカルな基本スキルの1つと言える。RやPythonといったプログラミング言語を駆使したデータ解析・可視化を実践導入しながら知的好奇心の引き出しも試みた。我々の分野でもデータベースを用いた統計解析・機械学習手法の活用があり、積極的に開発プラットフォームに親しむきっかけを作った。そしてなによりも課題を確実に閉じる(論文化する)ための時間制御を個々に強く意識させた。

技術の進歩は10年前には5年程度必要だった研究も、工夫すれば1年で完結できる時代を提供した。想像をはるかに超えた世界の加速の一方で、5年先、10年先の学界の想像がより困難な時代かもしれない。教育現場は加速から孤立化することなく柔軟に対応したいものである。現場の研究者もダイナミックな変化のなかで自分を客観視し、最善を尽くそう。



## 最近の研究会・シンポジウム等

## 東北大学若手アンサンブルプロジェクト小規模研究会 新たな地域研究方法の創出を目指して——移動・流動と インフラに関する越境的比較研究 (2018年9月17日)

2018年9月17日に「新たな地域研究方法の創出を目指して——移動・流動とインフラに関する越境的比較研究」(英文題目 Thinking a New Interdisciplinary Approach in Area Studies: Transboundary Comparative Study on Mobility, Fluidity and the Infrastructures)と題するワークショップをロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)で開催した(写真1)。本ワークショップは、東北大学若手アンサンブルプロジェクト小規模研究会として開催するとともに、東北大学若手アンサンブルプロジェクトの採択プロジェクト(『越境的移動』の時代を問い直す——シベリア北方少数民族ハンティの事例の検討による越境的地域研究の方法論の構築)の一環として実施した。

本ワークショップでは、東北アジア、アフリカなど様々な地域に注目し研究を進めてきた若手地域研究者が、「移動」、「流動」、「越境」をキーワードに各自の研究報告を行った(写真2)。多様なディシプリンや地域から紡ぎだされる知見を共有することで、新しい地域研究の方法論を模索することが目的であった。研究報告の概要は、以下の通りである。

- Takehiko Inoue (JSPS/CNEAS, Tohoku University)  
“Refugees Recruited: Kalmyk Ethnic Movement in Nazi Germany”
- Nobue Sunaga (Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo) “Somaliland Women in London: Their Transnational Migration and Daily Activities”
- Ayako Suzuki (Japan Research Centre, SOAS University of London)  
“Go Home or Stay Abroad?: The Mobility of Japanese Youth Travelling to Dublin”
- Yuka Oishi (JSPS/CNEAS, Tohoku University)  
“From Conservation of Migratory Fish Spawning Ground to Adaptive Management in Western Siberia”
- Toshikazu Tanaka (CNEAS, Tohoku University)  
“Area Studies of Movement and Intensiveness: Focusing on Agricultural Complex and Jika-tabi Project in Ethiopia”
- Kohei Tamura (FRIS, Tohoku University)  
“Tracking Human Migration and Information Flow in the Prehistoric Japanese Archipelago Using Geometric Morphometrics of Archaeological Artifacts”
- Hiroko Naito (CNEAS, Tohoku University)  
“Why Authoritarian Leader Needs ‘Rule of Law’?: Shifting Power from the Public Security to the People’s Court”

そもそも地域研究とは、特定の地域を学際的な研究方法から把握することで、当該地域への理解を深めようという目的の下、発展してきた。そしてこのような研究志向は、言語や政治、



ワークショップのポスター ハンティの「移動」に関する報告

地理的な障壁によって足を運ぶことが難しい地域において、高い優位性をもっていた。しかし、冷戦構造が崩壊して以降、多くの国家が自由化の道をたどり、地域研究者の特権は失われつつある。加えて、当初は学際的な研究方法で実施されていた地域研究であったが、情報量の増加や詳細な実証研究が可能になったことにより、学問分野ごとに細分化されるようになった。同じ地域を研究していても、学問領域を超えた研究ネットワークを持つことは難しい。そして、地域も違い、学問領域も異なると、同じ地域研究者であったとしても交流する機会は皆無といってよい。

本ワークショップの報告者は、このような地域研究に対する理解を共有し、それぞれの地域研究がどのように融合可能かについて各自の研究報告をもとに意見交換を行った。「移動」、「流動」、「越境」というのが本ワークショップのキーワードであったわけだが、それらの解釈がそれぞれの研究によって様々であったという点が興味深かった。国家を越えた「越境」を扱ったのは、須永、鈴木、井上の報告であった。須永と鈴木は文化人類学の研究方法を用いて、丹念なインタビュー調査をもとに、当事者観の「越境」を論じる一方で、歴史学に基づく井上の報告は歴史のダイナミズムの中で「越境」を位置づけた。また、「移動」として地域内の現象を取り上げた者(大石、田中)もいれば、ヒトの移動だけでなくモノに注目した田村の報告、目に見えない権力の動きを論じた内藤の報告もあった。現象としては類似しているものであっても視点によって見え方は全く異なるということを体感するとともに、特定の地域を共同で研究することで、当該地域の重層性や多面性を描き出すことが可能になるのではないかとイメージを得ることができた。そして、これまで全く異なる地域を様々なディシプリンから研究してきたことが、むしろそれぞれの地域で積み上げられてきたアイデアを共有しあうことができ、新たな知見を生み出す契機になると感じた。

今後は、本ワークショップを踏まえ、若手アンサンブルプロジェクトをもとに共同研究を始める。どのような成果がでるかは未知数ではあるが、研究分野だけでなく地域をも越えた地域研究者のつながりが、新たな見地をもたらすことを実証できれば幸いである。そして、このような活動を続けていくことが、地域研究の面白さを追求するために必要であると考えている。(内藤寛子)

## 第18回共催講演会 東北大学東北アジア研究センター 「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」 (2018年8月6日)

### 「河流のあるところに守り人を」

8月6日に日本橋ライフサイエンスビルディングにて、東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」と中国環境問題研究会が共催する第18回講演会が開催された。講演会では中国環境NGO「グリーン湖南（绿色潇湘）」の理事長である劉盛氏をお招きし、環境汚染問題の解決のために立ち上げられた民間組織の設立経緯、活動内容やネットワーク構築などについてお話しいただいた。

劉盛氏によると、「グリーン湖南」は「湖南省の生態環境保護に尽力し、価値のある環境保護のためのライフスタイルを提唱する」ことを主旨として2011年に設立された中国の環境NGOである。今や「グリーン湖南」のメインプロジェクトとなった「河流守り人」も同年正式にスタートしたプロジェクトであるという。プロジェクトに参加するボランティアたちは既定測定点での日常環境観測、工業の汚染物質排出への監督、環境行政の法的措置の執行および政府部門の環境情報の公開への監督などの方法を通じて、湘江流域の環境汚染問題を解決しようと努めており、現在当該プロジェクトには400名以上のローカルな守り人が参加し、湖南省域内の四つの河流域の守り役を果たしているという。

同氏の報告によれば、河流域の環境を守るための「河流守り人」プロジェクトに「河長制」が導入されているという。「河長制」とは、水資源の保護、水汚染の防止および管理、水環境の改善と水生生態の修復を主要任務に、省、市、県、郷の四つのレベルで河長（河流の責任者）体系を確立することで、責任を明確にし、協力・監督・管理機能が有効に働けるように構築された河湖管理保護システムである。「河長制」は、20世紀末ごろから経済発展とともに生態環境に破壊的ダメージをもたらされた浙江省長興県において初



講演会の様子

めて導入され、その後全国に知られるようになると、2016年12月13日に中国水利部、環境保護部、発展改革委員会、財政部、国土資源部など十数の部委が北京での会議で全面的に施行できるよう呼びかけるまでに至った。2016年年末には中国中共中央弁公庁、国務院弁公庁により「河長制を全面的に推進する意見」を公布し、2018年6月末までに全国31の省（自治区、直轄市）においてすべて「河長制」が確立できるよう指示が下された。「河長制」の発展とともに、「グリーン湖南」の環境保護活動は民間の「河長」の役割を担ったとも言えると劉盛氏は指摘する。

同氏によると、「グリーン湖南」は「河長制」を遂行するとともに、河流ごとにボランティアのネットワークを構築することを目標としている。それを実現するために、2017年時点から3年間かけて100万人を動員する計画が立てられている。しかし、より多くの人たちの参加を促すには、環境NGOの努力だけではなく政府機関、学校・研究機関や企業などの協力も必要不可欠であると同氏は語る。中国環境保護の発展において全国民の参加が求められる重要な歴史転換点に立っていると見ることができよう。

(金丹)



「河流守り人」(劉盛氏より提供)



「グリーン湖南」の活動(劉盛氏より提供)

## 第3回災害人文学研究会 「ドキュメンタリー映画『廻り神楽』を観る」

(2018年10月2日)

2018年10月2日に「ドキュメンタリー映画『廻り神楽』を観る」と題して東北アジア研究センター災害人文学ユニット第3回災害人文学研究会（主催：指定国立大学世界トップレベル災害科学研究拠点）が開催された。本研究会は、震災の映像記録を防災教育や被災地の歴史文化の継承・発展を喚起する媒体の一つとして位置づけ、上映会および記録映画の製作者・研究者を交えた研究会の開催と情報発信を通じて、震災映像をつくる・観る・伝える文化の発展と活用の方法論を探ることを目的としている。震災映画は、東日本大震災に関連するものだけでもこれまで800を超える作品が製作されているが、本研究会は、これら膨大な映像記録の見取り図を示すことを試みるとともに、その活用やアーカイブ化の可能性を探るものである。昨年3月に行われたスマトラ島沖地震をめぐるインドネシアの記録映画上映会に続き、今年度は日本の震災映像作品をとりあげ、震災後の地域文化を考える場とした。当日は東北大学の教員・大学院生及び、一般参加者計51名が東北大学川内北キャンパス講義棟B棟101室に集い、ドキュメンタリー映画『廻り神楽』を鑑賞した。その後の意見交換会では共同監督兼プロデューサーの遠藤協氏、エグゼクティブプロデューサーの北村皆雄氏が登壇し、東北アジア研究センター客員准教授・東北歴史博物館主任研究員の小谷竜介氏がファシリテーターをつとめ意見交換の時間をもたれた。

上映作品『廻り神楽』は岩手県宮古市に伝わる国指定重要無形民俗文化財の「黒森神楽」の神楽集団に焦点をあてたドキュメンタリー映画である。黒森神楽は黒森神社の権現さま（獅子頭）を奉じ、北は久慈から南は釜石まで、岩手県三陸沿岸の150kmにおよぶ地域を巡り回る。津波常襲地域にありながら340年以上続いてきたこの民俗芸能は、厄払いや家内安全、供養、新築祝いなど、沿岸地域の生活にかかわるさまざまな願いや祈りに応えてきたとい

う。東日本大震災の大きな被害を受けることとなった岩手県沿岸部において、神楽衆は震災直後から人々を元気づけ亡き人の魂を慰めるため巡業を続けてきた。映画『廻り神楽』は、神楽衆を追いながら震災から6年を経た生活のあり方や変化を描き出す試みである。

上映後の意見交換では、日本民俗学を専門とする小谷氏も交えて、亡き人に捧げられる神楽念仏や、東北地方で信仰される「オシラサマ」と権現さまの関わり、黒森神楽の巡業形態の特殊性などについて活発な意見交換が行われた。北村氏からは、1981年に設立された映画制作会社「ヴィジュアルフォークロア」について紹介がなされた。同社は「映像で民俗を伝える」ことを主たる目的としており、被災地を舞台とする本作もまた、「震災映画」ではなくあくまで民俗学的視点から人々の精神的な支えとして神楽を捉えることを試みたという。その後遠藤氏からは、本作内では朗読された黒森神楽の巡業地に伝わる民話について説明が付された。この表現の意図について、遠藤氏は明治三陸大津波の数年後に民俗学者の柳田国男が『遠野物語』を編んだことに触れ、100年後には昔話となるであろう現在の神楽衆の姿を、三陸沿岸部で途切れなく続いてきた文化の延長線上にあるものとして表現したと語った。これらのディスカッションを導きつつ小谷氏は、東日本大震災で被災したもう一つの



意見交換の様子。左から小谷竜介氏、遠藤協氏、北村皆雄氏

代表的な神楽、雄勝法印神楽と対比させながら、民俗学の立場から地域社会と神楽の結びつきについてコメントした。小谷氏によれば、神楽師は一方では宗教的な役割を担う存在であり、他方では今でいう「アイドル」のような存在として地域社会で受け入れられていたという。

震災に触れながらも震災を主題としない本作は、岩手県沿岸部の人々の暮らしとその文化を記録として残すとともに、災害後の変化と持続性を伝える映画である。地域社会の文化的復興に映画が果たす役割への示唆を与える研究会だった。

(福田雄)

# 「みちのおくの芸術祭 山形ビエンナーレ 2018」 にて作品発表

(2018年9月1日～24日)

2018年9月1日～24日に開催された「みちのおくの芸術祭 山形ビエンナーレ 2018」に出品作家として参加した。山形ビエンナーレは東北芸術工科大学が主催し山形市で2年に1回開催する現代アートの祭典で、2014年に始まり今年が3回目であった。毎回異なる開催テーマが設定され、2018年のテーマは「山のような」であった。ここには、現代アートで山形の現在を表すという意図、山形の過去と未来に光をあてる創造的なアイデアをたくさん(=山のように)生み出すという意図があった。

山形ビエンナーレ 2018には国内外で活躍する現代美術家、絵本作家、音楽家、写真家らが多数参加し、さまざまなイベントや展示企画が実施された。私は東北芸術工科大学のギャラリーを会場とした企画展「現代山形考」にて作品発表を行った。本展では「山形らしさ」としてあまり認識されていない山形の歴史や文化に焦点をあて、民俗・博物資料と現代アートの作品を混在させる試みがなされた。

本展で私は山形県の農村部で暮らす「外国人花嫁」への取材から着想した立体作品を発表した。農村の過疎化や嫁不足による後継者不足の解決のため、山形県では1980年代後半から全国に先駆けて外国人花嫁の受け入れが推進され国際結婚が増加した。外国人花嫁の出身国は韓国、中国、



出品作「[ナ(ネ)から私へ] (左:全体図、右:部分)

フィリピンなどアジアの国々であった。私は韓国から山形県最上郡戸沢村に嫁いで30年が経つという2名の女性にインタビューを行い、彼女達が戸沢村で過ごしてきた時間を1日1ページ、延べ1万ページ超の本として表現した。さらに、彼女たちが語った言語の違いによる苦労や日本と母国の家族への思いを布製の「葉」に刺繍の文字で綴った。本作品を見た観客からは「知らなかった歴史を知った」「身近な日本在住の外国人に思いを巡らせた」との感想が聞かれた。こうした表現が見過ごされている歴史を知り、異なる他者を理解するきっかけとなることを願い、今後の活動につなげてゆきたい。(是恒さくら)



●客員教授

イスラモフ・  
バフティオル・  
アンヴァロヴィッチ

本年8月～10月に外国人研究員(客員教授)として本センターに滞在されたイスラモフ教授は、1954年生まれ、ポスト社会主義期の旧ソ連圏諸国の移行経済を専門とする経済学者である。1977年にモスクワ国立国際関係大学を卒業後、ソ連科学アカデミー世界社会主義システム経済研究所で経済学准博士、タシケント国立経済大学で経済学博士号を取得した。その後、タシケント国立経済大学で教鞭を執り、副学長、国際経済貿易学部長を歴任した。また現在は、G.V. プレハーノフ名称ロシア経済大学タシケント分校教授も兼務している。イスラモフ教授は、教育・研究の他にウズベキスタン共和国の外交官としても活躍された。2002年に同共和国外務省顧問に就任された後、2003年から2008年まで駐ロシア連邦特命全権大使(兼駐ベルラシア共和国特命全権大使)を務め、帰国後はウズベキスタン共和国外務副大臣、独立国家共同

体(CIS)ナショナルコーディネータなどの要職を歴任している。

我が国にも度々滞在されており、1996年10月から1998年3月まで、東北大学東北アジア研究センター教授として、創設期の本センターの研究に貢献された。その後、一橋大学経済研究所教授に移られ、2001年に帰国している。近年では、北海道大学客員教授として滞在され、日本の学界とは深い交流がある。著書に、Systemic Transformation and Sustainable Development; Case of Uzbekistan, Jakarta; 2016、State and Competitiveness: Lessons from East Asia. Tashkent, 2012などがある。滞在中は本センターでの研究活動のほか、学内の関係部局や日本各地の研究者との交流などを進めた。今後本学とウズベキスタン共和国との学術交流の進展が期待される。(岡洋樹)

新任紹介



●助教  
藤方 博之

本年10月より、本センター上廣歴史資料学研究部門に助教として着任致しました。私はこれまで、日本の江戸時代の武士層を対象に、「家」の実態を分析してきました。現代の日本で「家」といえば、農家や老舗、歌舞伎役者など、引き継ぐべき家業がある人にとってのみ意識されがちで、一般的にはかつてと比べて「家」意識は薄まっているといえるでしょう。しかし、江戸時代では、例えば村や町といった共同体は、「家」を基礎単位として構成されていました。武士の集団も「家」が基礎となっていたのは同様で、個別の武士の「家」が主従関係により結びつき、主君の「御家」に包摂されて、幕府や藩という権力機構を形づくっていたのです。私は、武士の集団が「家」の集合体として成り立っている点に着目し、家臣の「家」をめぐる主君・重臣側の政策と、家臣側の実態を分析することを通じて、江戸時代の社会を考察しています。

また、法社会学などの分野では、明治政府が家族制度を整備する際に武士の

「家」をモデルとした、と論じられています。近代の「家」との比較のためにも、武士の「家」の実態解明が必要であると考えています。

これまでは主に、大名・堀田家（江戸時代後期は佐倉藩主）の家臣団を分析対象として、本拠が置かれた千葉県佐倉市や、飛地領があった山形市で、史料調査に携わりました。既に博物館・資料館に収蔵されている古文書を利用することも大切なのですが、やはり調査の現場では多くの刺激があり、楽しみながら取り組んできました。上廣部門では、地域の方々と一緒にしながら、調査を行ったり、古文書講座でお話ししたりする機会が豊富にあるため、新たに貴重な経験をさせて頂くことができそうです。さらに、本センターのさまざまな分野の先生方のご研究からも、刺激を受けることになると思います。狭くなりがちな自分の視野を広げることを意識しながら、研究や業務に取り組む所存です。どうぞよろしくお願い致します。



●学術研究員  
矢口 啓朗

2018年8月より、「20世紀ユーラシア史研究ユニット」の学術研究員として着任いたしました。矢口啓朗と申します。専門は19世紀前半のロシア外交史及び国際政治史で、ニコライ一世の時代におけるロシアの国際秩序の維持に対する関与について研究しております。

19世紀前半は、ウィーン体制の下で、ロシアやイギリスなど5つの大国による協調関係が機能し、ナポレオン戦争後1815年から約40年間、大国間戦争のない安定した国際秩序が形成されました。戦争ではなく、平和な形で大国間の利害調整を可能にしたのが、5大国による国際会議という慣行であり、これがサミット外交など現在の国際会議の形的基础となりました。こうした会議による外交というシステムを維持するために、ロシアが果たした役割について、ロシア連邦の公文書館に所蔵された一次史料の分析だけでなく、勢力均衡など国際政治学の理論も交えて考察しています。

着任が8月と中途半端な時期になった理由は、本年7月まで10か月間モスク

ワで史料調査を行っていたためです。主にロシア帝国外交政策公文書館（АВРПИ）やロシア国立古文書文書館（РГАДА）において、ロシア外相ネッセルローデから皇帝ニコライ一世への報告、外相とロシアの在外公館の往復書簡などを収集しておりました。2016年度にも5か月間のАВРПИやРГАДАにおける史料調査を行い、これまでに1830年代のベルギー独立問題やエジプト＝トルコ戦争を巡るロシア外交に関する史料を入手してきました。今後は、ウィーン体制を終わらせることになった、1815年以来初めての大国間戦争である、クリミア戦争を巡るロシア外交について、ヨーロッパだけでなく、対アジア外交の視点からも研究していこうと考えております。

東北アジア研究センターでは、修士・博士課程とともに、寺山恭輔先生の下で研究活動を続けて参りました。この度改めて、学術研究員という形で、センターでお世話になります。皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

## 私の東北アジア研究

## 東アジア社会における結婚移住女性たちと「多文化」への道のり

李善姬



「台湾約51万人、韓国約30万人、日本は少なくとも34万人以上」。この数字は、2015年の時点で台湾、韓国、日本で暮らしている外国籍配偶者、つまり結婚移住者の人数である。台湾と韓国の場合は、いずれも政府の公式集計(帰化者を含む)による数字であるが、日本の場合は結婚移住者というカテゴリーでの統計がないため、正確な数は知ることはできない。上記の数は、国勢調査で日本人と外国籍の夫婦の数で推定した人数である。帰化した人や離婚や死別などで一人となっている結婚移住者は含まれていないため、「以上」という言葉を付け加えた。

私の研究は東アジアの結婚移住者の社会包摂と「多文化」への移行過程を考察するものである。中でも、「仲介型国際結婚」の結婚移住女性とその家族たちのミクロなライフストーリーを収集・分析、彼らのトランスナショナルな生き方と社会参画が受け入れ社会にどのような変化をもたらすのかを考察している。

「仲介型国際結婚」は、日本ではいわば「外国人花嫁」や「ムラの国際結婚」と呼ばれ、85年以降世間の注目を浴びた社会現象である。嫁不足・後継者不足の社会問題を背景に、日本の男性と途上国の女性とのお見合国際結婚が勧められたことは周知のとおりである。このような現象は、90年代の台湾や2000年代の韓国でも起こり、短時間で結婚移住者の数が増え、社会的にもその対応に迫られた。以後、台湾と韓国では結婚移住者のための法案を制定、結婚移住者の社会適応のための支援事業を提供するなど、政府政策としての結婚移住者包摂政策が進んだ。例えば、台湾政府は1999年に「外籍新娘生活適応輔導計劃」を立案し、結婚移住者へ識字コースや生活適応コースを提供してきた。韓国でも2008年に「多文化家族支援法」を制定、全国に設置された「多文化家族支援センター」で結婚移住者への教育支援、就労支援、相談業務などを行っている。重要なのは、両国の場合、上記の結婚移住者への政策が、移住労働政策にも影響し、国の移民政策を牽引してきたという点である。



2018年5月、福島、宮城、山形の「母語教室」が集まって行った「第3回ふくしま子ども多文化フォーラム」

他方、日本の場合、結婚移住はあくまでも「私的領域」とされ、結婚移住者の社会適応への支援の主な担い手は、地域での市民セクターや自治体レベルにとどまっている。そのため、外国人が集住している地域と点在地域での差が大きい。国内でも神奈川県、川崎市や静岡県、浜松市などは

代表的「多文化地域」とされる一方、滞在外国人数が少ない東北では、「多文化共生」という言葉に触れる機会もそう多くはない。在留している外国人の多くが結婚移住女性であるということもあって、外国人の方が馴染んでくれればよいという考え方が根強い。

「(前略)小さい頃、周りの皆と違うことを理由にいじめられたことがあった。帰り道にすれちがう知らない子にも悪口を言われる毎日。違うことはいけないことなのだろうか。幼心で周りに溶け込み、あまり目立つ行動はいけないと考えた。そうしていくうちにいじめもなくなった。それからだろうか。自分一人だけが違うというのがとても怖くなった。(中略)」※

上記の文は、2013年福島県が開催した中学生人権作文コンテスト県大会で最優秀賞に選ばれた後藤光さんの『ダブルの私と母』という原稿の一部である。光さんはフィリピンと日本人の「ダブル」であり、彼女の言葉は先述した「馴染めばいい」といわれる東北に住む外国人の状況を端的に代弁しているように思う。

ところが、そんな「東北」にも多文化への変化が起きている。震災後に各地で活動している結婚移住女性たちのコミュニティ活動がそれである。紙面の関係上、全てを羅列することはできないが、エスニックグループごとの外国籍住民コミュニティが自助組織として活動を始めたのである。いずれも結婚移住女性たちが主役となっている。移住女性達は、地域社会の一員として社会に声を出し始めている。また、二世の子ども

たちには母親の母語と文化を継承させ、二つの文化、二つの言語を持つことにプライドを持たせるための活動を行っている。

東北では、先述した韓国や台湾とは違って結婚移住女性たちの手で「多文化・多民族化」が進んでいると言える。「多様な人々との共生」のあり方に正解はない。ただ、当事者たちによって歩まれる東北の「多文化」に期待を込めてみたい。



筆者の共著本

※全文は [http://www.moj.go.jp/jinkennet/fukushima/b\\_katudo/sakubun\\_2013/saiyuusyuu.html](http://www.moj.go.jp/jinkennet/fukushima/b_katudo/sakubun_2013/saiyuusyuu.html) で読むことができる。

活動  
風景

## 国際会議“Meiji Conference”参加記

高橋 陽一

明治維新・戊辰戦争から150年となる今年、各地で記念行事が行われているが、それは海外においても例外ではない。2018年9月26日から28日まで、シンガポール国立大学にて、“Revisiting Japan’s Restoration: Interregional, Interdisciplinary, and Alternative Perspectives”（通称“Meiji Conference”）と題する国際会議が開催され、筆者も研究報告した。アジア・欧米・オセアニアの大学から43名が参加して開催された3日間の会議は、3～4本の報告からなる9つのパネルのほか、「Modernity and the Subaltern in Asia」という特別セッションが行われ、真摯で活発な議論が展開された。各パネルのテーマは、① Locating the Meiji Restoration: Times, Space, Power ② 19th Century Modernities ③ Interregional and Global Perspectives on the Meiji Restoration ④ Meiji Culture and Society ⑤ Transformations in Production and Consumption ⑥ Late Tokugawa/Meiji Customs and Their Regulation ⑦ Order and Conflict in Late Tokugawa / Early Meiji Japan ⑧ Region, State, and Empire Formation ⑨ Political, Legal, and Ideological Currents in the Meiji and Taisho Periods、と実に多様である。

本会議の成果と課題は多岐にわたるが、各国から40名以上の研究者が集い、3日間にわたって明治維新について議論する国際会議が開催されたこと自体が、大きな成果として強調できるだろう。この会議は、歴史学内の複数の領域および歴史学と隣接する学問領域で得られた研究成果を共有し、明治維新を理解する新たな視点を得ることを目的として計画され、ジェンダー・周縁的身分・地域史などを専門とする社会史家のほか、文学・文化、さらにはアジア

の地域研究に携わる研究者までが参加した。国籍や専門分野の異なる、多様なバックグラウンドを持つ研究者が日本史上の大きなターニングポイントである明治維新に対する認識や研究視角を共有し得た点に、会議の大きな意義を見出せよう。

幕末維新期は、今日「明治維新150年」「戊辰戦争150年」という言葉が併用されていることから明らかなように、日本の地域によって捉え方や理解が異なる時代である。国内でこの種の行事を行う場合、特有のローカリズムが議論の中心に置かれる可能性もある。だが、本会議では、幕末維新期の日本国内の地域性については等閑されており、それに異を唱える意見もなかった。そして、そうであるが故に多彩な視点・素材からの研究発表が可能となっていた。海外での会議だからこそ実現し、議論が深められたテーマだったといえるだろう。

一方、日本人研究者と海外の研究者の発表の内容には未だ厳然たる違いがあると感じられた。それは、端的に言えば実証主義的であるか、理論主義的であるかの違いである。地の利をいかせる日本人研究者は地域史料の丹念な読み込みから社会史的に議論を組み立てるのに対し、海外の研究者は福沢諭吉・森有礼といった著名人の著作、絵画資料、物資料などをもとに思想的に議論を組み立てる。方法論の違いは明白であった。どちらが是か非かを問うのはナンセンスだが、日本各地の地域史料への海外からのアクセスを容易にすることが日本史研究の国際化につながることは間違いないだろう。昨年ロシアを訪問した際も同じことを思ったが、日頃歴史資料保全に携わる者として、地域史料の公開や海外への発信の必要性を改めて実感させられた3日間であった。



会議会場（シンガポール国立大学）



会議のようす



会議の案内

編集  
後記

今号より本ニューズレターの編集を担当させていただくことになりました。編集に携わるなかで、あらためて本センターの学術領域の多様性、国際的な広がり、そして精力的な活動風景に驚かされました。お忙しいなか原稿をお寄せいただいた先生方に感謝申し上げます。（福田雄）

東北大学 東北アジア研究センター ニューズレター 第79号 2018年12月25日発行

編集 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行 東北大学東北アジア研究センター 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010 <http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>



植物油インキを使用し、環境にやさしい水なし印刷方式を採用しています。